

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約5年1カ月間(2016年8月18日～2021年9月10日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08の受益証券
	ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、日系企業が発行する外債建ての社債等(劣後債を除きます。以下同じ。)に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③保有実質外貨建資産については、(為替ヘッジあり)においては為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。(為替ヘッジなし)においては為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。(部分為替ヘッジあり)においては為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を70%に近づけることをめざします。</p> <p>※保有実質外貨建資産とは、当ファンドが保有する外貨建資産およびマザーファンドが保有する外貨建資産のうち当ファンドに属するとみなした外貨建資産をいいます。</p>	
	マザーファンドの運用方法	<p>①運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてA格相当以上(R&amp;I、JCR、S&amp;P、フィッチのいずれかでA-以上またはムーディーズでA3以上)とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3(年)以内とすることをめざします。</p> <p>②為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ高格付日本企業外債ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし／ 部分為替ヘッジあり) 2016-08

## 運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2017年3月10日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ高格付日本企業外債ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし／部分為替ヘッジあり)2016-08」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3617>

<3618>

<3619>

為替ヘッジあり

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定(2016年8月18日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2017年3月10日)	9,522	50	△ 428	△ 4.3	△ 7.6	94.8	—	98.6

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

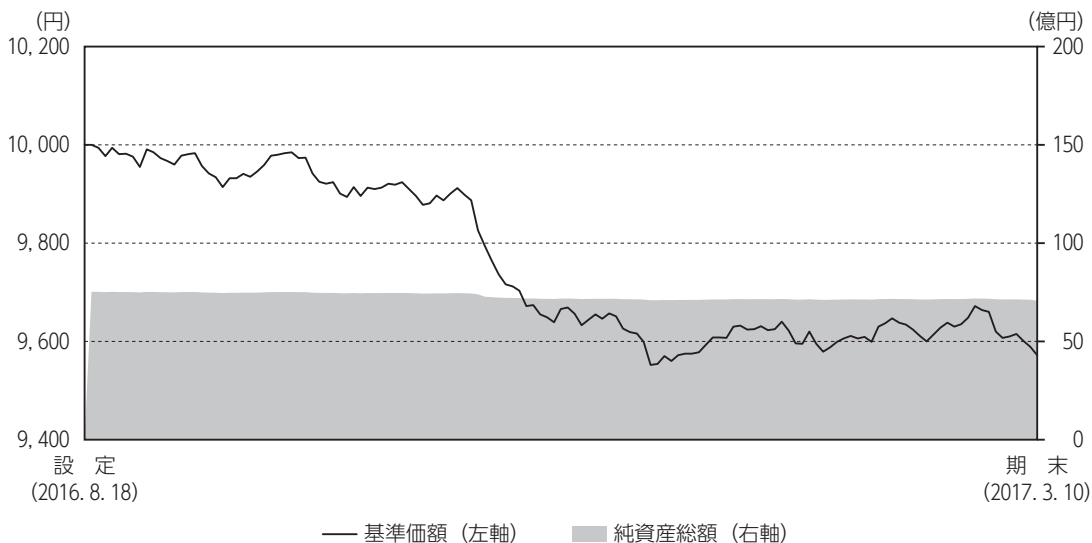
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：9,522円 (分配金50円)

騰落率：△4.3% (分配金込み)

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なった結果、保有債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、社債金利の上昇（債券価格の下落）などを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(設定) 2016年 8月18日	円	10,000	% —	% —	% —
8月末		9,985	△ 0.2	93.8	—
9月末		9,985	△ 0.2	91.8	—
10月末		9,881	△ 1.2	95.1	—
11月末		9,669	△ 3.3	95.8	—
12月末		9,608	△ 3.9	95.3	—
2017年 1月末		9,606	△ 3.9	93.1	—
2月末		9,664	△ 3.4	92.1	—
(期末) 2017年 3月10日		9,572	△ 4.3	94.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

## 投資環境について

(2016. 8. 18 ~ 2017. 3. 10)

### ■海外債券市況

米国債券市況は、欧米の景況感の改善を示す経済指標やインフレ期待の上昇などを背景に、米国の利上げ観測やE C B（欧州中央銀行）による量的緩和の減額への懸念が広がり、国債金利が上昇基調となりました。また、米国大統領選挙の結果を受け、新政権による財政拡大などの経済政策に対する期待が高まったことで、国債金利は2016年末にかけて上昇ペースを速めました。2017年に入ってから、政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、国債金利の上昇に一服感が広がりました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債についても金利が上昇しました。ただし、発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

## ポートフォリオについて

(2016. 8. 18 ~ 2017. 3. 10)

### ■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

### ■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを構築しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が75,843,270円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益75,843,270円（1万口当り102.13円）を分配対象額として、うち37,127,414円（1万口当り50円）を分配金額としております。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

### ■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 18～2017. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	30円	0.303%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,756円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.182)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.106)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.015)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	31	0.313	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年8月18日から2017年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付 日本企業外債 マザーファンド2016-08	7,384,025	7,385,000	1,172,928	1,268,800

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-08	6,211,096	6,940,279

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-08	6,940,279	97.2
コール・ローン等、その他	200,850	2.8
投資信託財産総額	7,141,129	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.22円です。

(注3) ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08において、当期末における外貨建純資産(8,594,204千円)の投資信託財産総額(8,599,717千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,091,324,680円
コール・ローン等	200,850,649
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-08 (評価額)	6,940,279,163
未収入金	6,950,194,868
(B) 負債	7,020,916,177
未払金	6,961,479,200
未払収益分配金	37,127,414
未払信託報酬	21,979,758
その他未払費用	329,805
(C) 純資産総額 (A - B)	7,070,408,503
元本	7,425,482,853
次期繰越損益金	△ 355,074,350
(D) 受益権総口数	7,425,482,853口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,522円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,522円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は355,074,350円です。

■損益の状況

当期 自2016年8月18日 至2017年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 72,161円
支払利息	△ 72,161
(B) 有価証券売買損益	△ 1,025,366,597
売買益	95,871,170
売買損	△ 1,121,237,767
(C) 有価証券評価差損益	728,207,993
(D) 信託報酬等	△ 22,456,171
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 319,686,936
(F) 解約差損益金	1,740,000
(G) 合計 (E + F)	△ 317,946,936
(H) 収益分配金	△ 37,127,414
次期繰越損益金 (G + H)	△ 355,074,350

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。



<b>収 益 分 配 金 の お 知 ら せ</b>	
<b>1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)</b>	<b>50円</b>

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

為替ヘッジなし

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	公社債 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定(2016年8月18日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2017年3月10日)	11,045	90	1,135	11.4	20.2	96.1	—	100.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

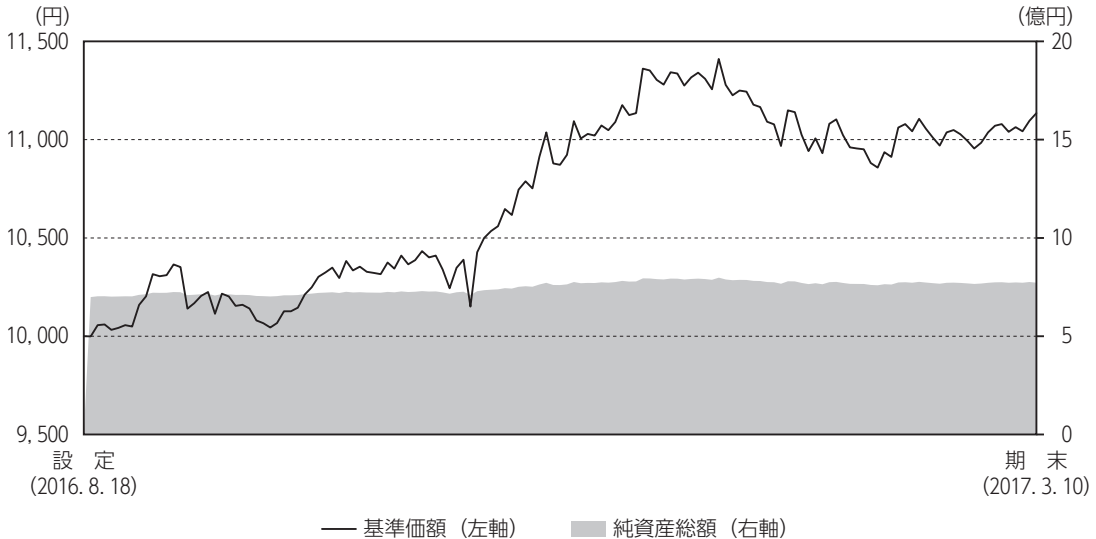
(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：11,045円（分配金90円）

騰落率：11.4%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の上昇（債券価格の下落）はマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や円安米ドル高などを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2016-08

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(設定) 2016年 8月18日	円	—	%	%	%
8 月末	10,000	—		—	—
8 月末	10,316	3.2		92.2	—
9 月末	10,127	1.3		92.0	—
10 月末	10,401	4.0		92.7	—
11 月末	10,923	9.2		95.9	—
12 月末	11,256	12.6		96.2	—
2017年 1 月末	11,023	10.2		96.7	—
2 月末	10,984	9.8		96.5	—
(期末) 2017年 3月10日	11,135	11.4		96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

## 投資環境について

(2016. 8. 18 ~ 2017. 3. 10)

### ■ 海外債券市況

米国債券市況は、欧米の景況感の改善を示す経済指標やインフレ期待の上昇などを背景に、米国の利上げ観測やE C B（欧州中央銀行）による量的緩和の減額への懸念が広がり、国債金利が上昇基調となりました。また、米国大統領選挙の結果を受け、新政権による財政拡大などの経済政策に対する期待が高まったことで、国債金利は2016年末にかけて上昇ペースを速めました。2017年に入ってから、政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、国債金利の上昇に一服感が広がりました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債についても金利が上昇しました。ただし、発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

### ■ 為替相場

米国の利上げ観測が広がったほか、米国大統領選挙の結果を受け、新政権による財政拡大などの政策への期待が高まったこともあり、米ドルは期首から2016年末にかけて対円で上昇しました。しかしその後は、政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、米ドルの動きにも一服感が広がりました。

## ポートフォリオについて

(2016. 8. 18 ~ 2017. 3. 10)

### ■ 当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08」の受益証券を高位に組み入れました。

### ■ ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを構築しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は90円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額79,344,661円が、経費控除後の配当等収益8,079,160円を超過しているため、純資産額の元本超過額79,344,661円（1万口当り1,134.80円）を分配対象額として、うち6,292,729円（1万口当り90円）を分配金額としております。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08」の受益証券を高位に組み入れます。

### ■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 18~2017. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	32円	0.303%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,711円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.182)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.106)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.015)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	34	0.313	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年8月18日から2017年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付 日本企業外債 マザーファンド2016-08	696,000	696,000	8,376	9,300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-08	687,623	768,350

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-08	768,350	98.4
コール・ローン等、その他	12,491	1.6
投資信託財産総額	780,841	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.22円です。

(注3) ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08において、当期末における外貨建純資産(8,594,204千円)の投資信託財産総額(8,599,717千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	780,841,440円
コール・ローン等	12,491,355
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-08（評価額）	768,350,085
(B) 負債	8,597,326
未払収益分配金	6,292,729
未払信託報酬	2,270,796
その他未払費用	33,801
(C) 純資産総額 (A - B)	772,244,114
元本	699,192,182
次期繰越損益金	73,051,932
(D) 受益権総口数	699,192,182口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,045円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,045円です。

■損益の状況

当期 自2016年8月18日 至2017年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 827円
支払利息	△ 827
(B) 有価証券売買損益	923,130
売買益	923,130
(C) 有価証券評価差損益	80,726,955
(D) 信託報酬等	△ 2,304,597
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	79,344,661
(F) 合計 (E)	79,344,661
(G) 収益分配金	△ 6,292,729
次期繰越損益金 (F + G)	73,051,932

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。



収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	90円

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	元 本 残 存 率
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2016年 8月18日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 末 (2017年 3月10日)	9,958	80	38	0.4	0.7	96.0	—	100.0

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

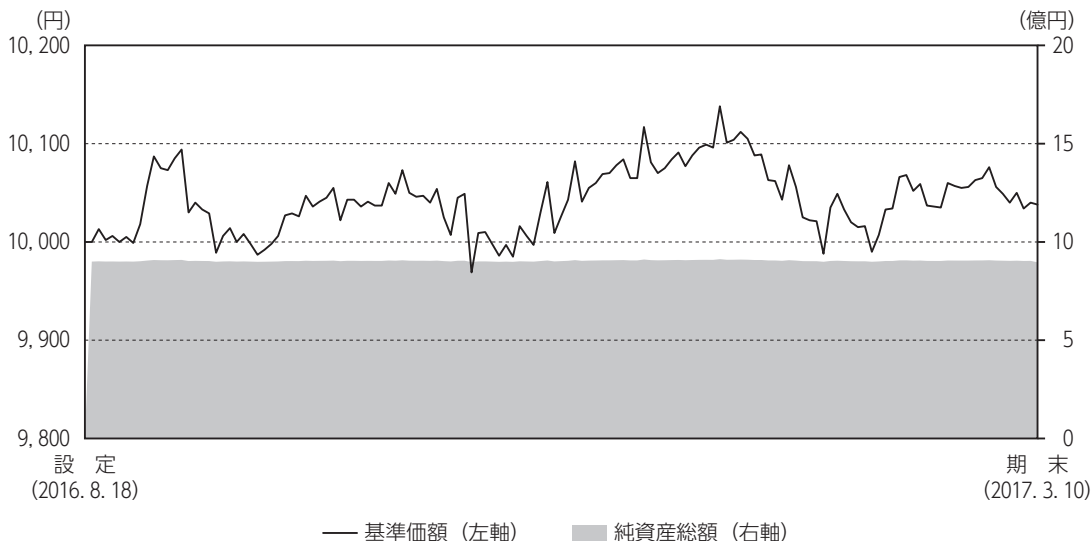
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

#### ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,958円（分配金80円）

騰落率：0.4%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の変動要因

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08」の受益証券を通じて、主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行なった結果、社債金利の上昇（債券価格の下落）はマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や円安米ドル高などを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-08

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 先 物 比 券 率
		騰 落 率			
(設定) 2016年 8月18日	円	10,000	%	%	%
8月末		10,087	0.9	93.3	—
9月末		10,029	0.3	92.0	—
10月末		10,040	0.4	94.6	—
11月末		10,043	0.4	95.7	—
12月末		10,096	1.0	95.5	—
2017年 1月末		10,033	0.3	94.6	—
2月末		10,065	0.7	93.8	—
(期末) 2017年 3月10日		10,038	0.4	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定比。

**投資環境について**

(2016. 8. 18 ~ 2017. 3. 10)

**海外債券市況**

米国債券市況は、欧米の景況感の改善を示す経済指標やインフレ期待の上昇などを背景に、米国の利上げ観測やE C B（欧州中央銀行）による量的緩和の減額への懸念が広がり、国債金利が上昇基調となりました。また、米国大統領選挙の結果を受け、新政権による財政拡大などの経済政策に対する期待が高まったことで、国債金利は2016年末にかけて上昇ペースを速めました。2017年に入ってから、政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、国債金利の上昇に一服感が広がりました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債についても金利が上昇しました。ただし、発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

**為替相場**

米国の利上げ観測が広がったほか、米国大統領選挙の結果を受け、新政権による財政拡大などの政策への期待が高まったこともあり、米ドルは期首から2016年末にかけて対円で上昇しました。しかしその後は、政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、米ドルの動きにも一服感が広がりました。

**ポートフォリオについて**

(2016. 8. 18 ~ 2017. 3. 10)

**当ファンド**

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないました。

**ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08**

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを構築しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は80円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益9,558,866円が、純資産額の元本超過額3,407,012円を超過しているため、経費控除後の配当等収益9,558,866円（1万口当り106.20円）を分配対象額として、うち7,200,000円（1万口当り80円）を分配金額としております。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

### ■ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 8. 18～2017. 3. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	30円	0.303%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,043円です。
(投 信 会 社)	(18)	(0.182)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(11)	(0.106)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.015)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	32	0.315	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年8月18日から2017年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ高格付 日本企業外債 マザーファンド2016-08	887,000	887,000	89,294	96,800

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-08	797,705	891,356

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-08	891,356	98.3
コール・ローン等、その他	15,774	1.7
投資信託財産総額	907,131	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.22円です。

(注3) ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08において、当期末における外貨建純資産(8,594,204千円)の投資信託財産総額(8,599,717千円)に対する比率は、99.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,529,658,676円
コール・ローン等	15,774,856
ダイワ高格付日本企業外債 マザーファンド2016-08 (評価額)	891,356,342
未収入金	622,527,478
(B) 負債	633,451,664
未払金	623,469,340
未払収益分配金	7,200,000
未払信託報酬	2,741,511
その他未払費用	40,813
(C) 純資産総額 (A - B)	896,207,012
元本	900,000,000
次期繰越損益金	△ 3,792,988
(D) 受益権総口数	900,000,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,958円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,958円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,792,988円です。

■損益の状況

当期 自2016年8月18日 至2017年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 5,961円
支払利息	△ 5,961
(B) 有価証券売買損益	△ 87,433,751
売買益	7,904,819
売買損	△ 95,338,570
(C) 有価証券評価差損益	93,650,648
(D) 信託報酬等	△ 2,803,924
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	3,407,012
(F) 合計 (E)	3,407,012
(G) 収益分配金	△ 7,200,000
次期繰越損益金 (F + G)	△ 3,792,988

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示してあります。

(注3) 収益分配金の計算過程は21ページをご参照ください。



収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	80円

**分配金の課税上の取扱いについて**

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08

## 運用報告書 第1期 (決算日 2017年3月10日)

(計算期間 2016年8月18日～2017年3月10日)

ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08の第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてA格相当以上（R&amp;I、JCR、S&amp;P、フィッチのいずれかでA-以上またはムーディーズでA3以上）とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

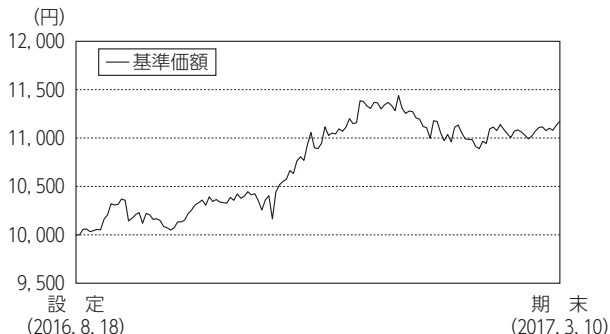
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	%		
(設定) 2016年 8月18日	10,000	—	—	—
8月末	10,320	3.2	92.6	—
9月末	10,134	1.3	92.3	—
10月末	10,414	4.1	93.0	—
11月末	10,944	9.4	96.2	—
12月末	11,283	12.8	96.4	—
2017年 1月末	11,055	10.6	96.8	—
2月末	11,020	10.2	96.7	—
(期末) 2017年 3月10日	11,174	11.7	96.6	—

(注1) 騰落率は設定比。  
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。  
 (注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。  
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：11,174円 騰落率：11.7%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の上昇（債券価格の下落）はマイナス要因となりましたが、保有債券からの利息収入や円安米ドル高などを反映し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市場

米国債券市場は、欧米の景況感の改善を示す経済指標やインフレ期待の上昇などを背景に、米国の利上げ観測やECB（欧州中央銀行）による量的緩和の減額への懸念が広がり、国債金利が上昇基調となりました。また、米国大統領選挙の結果を受け、新政権による財政拡大などの経済政策に対する期待が高まったことで、国債金利は2016年末にかけて上昇ペースを速めました。2017年に入ってから、政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、国債金利の上昇に一服感が広がりました。

こうした環境下、米ドルなど外貨建ての社債についても金利が上昇しました。ただし、発行体信用力に目立った悪化は見られず、相対的に高い利回りを求める投資需要にも支援され、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

○為替相場

米国の利上げ観測が広がったほか、米国大統領選挙の結果を受け、新政権による財政拡大などの政策への期待が高まったこともあり、米ドルは設定時から2016年末にかけて対円で上昇しました。しかしその後は、政策の実現性や利上げ時期を見極める流れの中で、米ドルの動きにも一服感が広がりました。

◆ポートフォリオについて

主として日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性や利回り面で投資妙味のある金融セクターを軸とするポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として日系企業が発行する米ドル建て債券に投資し、金融セクターを軸としたポートフォリオを維持することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 ( 1)
(その他)	( 0)
合 計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については掲掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2016年8月18日から2017年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外 国	アメリカ	地方債証券	6,064 ( —)
		特殊債券	11,024 ( —)
		社債券	66,013 ( —)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年8月18日から2017年3月10日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
Mizuho Financial Group Inc (日本) 2.632% 2021/4/12	736,777	Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd (日本) 2.95% 2018/9/14	463,796
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc (日本) 2.632% 2026/7/14	717,854	JAPAN BANK FOR INTL. COOP. (日本) 1.875% 2026/7/21	311,746
ORIX Corp (日本) 2.65% 2021/4/13	683,303	Mizuho Financial Group Inc (日本) 2.632% 2021/4/12	57,156
Tokyo Metropolitan Government (日本) 2% 2021/5/17	625,701		
JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT. (日本) 4% 2021/1/13	621,395		
NTT Finance Corp (日本) 1.9% 2021/7/21	617,389		
JAPAN BANK FOR INTL. COOP. (日本) 1.875% 2026/7/21	516,132		
Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd (日本) 2.5% 2020/3/9	471,866		
Mitsubishi UFJ Financial Group Inc (日本) 3.85% 2026/3/1	452,753		
Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd (日本) 2.95% 2018/9/14	423,430		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入 比	末		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 73,450	千アメリカ・ドル 72,068	千円 8,303,769	% 96.6	% —	% 19.0	% 77.5	% —

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	Tokyo Metropolitan Government	地方債証券	2.0000	6,000	5,816	670,124	2021/05/17
	JAPAN BANK FOR INTL. COOP.	特殊債券	1.8750	2,000	1,809	208,481	2026/07/21
	JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	4.0000	5,500	5,746	662,055	2021/01/13
	Mizuho Bank Ltd	社債券	2.7000	1,250	1,247	143,702	2020/10/20
	Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社債券	2.4500	2,000	1,998	230,221	2019/10/16
	Toyota Motor Credit Corp	社債券	3.3000	3,000	3,085	355,494	2022/01/12
	Toyota Motor Credit Corp	社債券	2.7500	2,000	2,011	231,718	2021/05/17
	Mizuho Financial Group Inc	社債券	2.6320	6,500	6,396	736,977	2021/04/12
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社債券	3.8500	4,000	4,049	466,585	2026/03/01
	Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社債券	2.9500	2,000	2,002	230,718	2021/03/01
	Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社債券	2.6320	7,000	6,401	737,540	2026/07/14
	Japan Tobacco Inc	社債券	2.0000	3,500	3,409	392,897	2021/04/13
	Japan Tobacco Inc	社債券	2.8000	2,000	1,928	222,213	2026/04/13
	ORIX Corp	社債券	2.6500	6,500	6,391	736,460	2021/04/13
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社債券	2.1700	1,000	994	114,624	2019/08/05
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社債券	2.3620	2,300	2,250	259,350	2021/05/28
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社債券	2.2410	2,000	1,948	224,556	2021/02/16
	Central Nippon Expressway Co Ltd	社債券	2.3810	1,400	1,373	158,289	2020/09/17
	AMERICAN HONDA FINANCE	社債券	1.6500	1,000	960	110,695	2021/07/12
	Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社債券	2.7500	2,000	2,001	230,580	2020/09/14
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社債券	2.5000	4,500	4,461	514,041	2020/03/09
	NTT Finance Corp	社債券	1.9000	6,000	5,784	666,439	2021/07/21
合 計	銘柄数	22銘柄					
	金 額			73,450	72,068	8,303,769	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	8,303,769	96.6
コール・ローン等、その他	295,947	3.4
投資信託財産総額	8,599,717	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.22円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (8,594,204千円) の投資信託財産総額 (8,599,717千円) に対する比率は、99.9%です。

# ダイワ高格付日本企業外債マザーファンド2016-08

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年3月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>8,599,717,678円</b>
コール・ローン等	240,318,441
公社債（評価額）	8,303,769,902
未収利息	54,054,227
前払費用	1,575,108
<b>(B) 負債</b>	<b>—</b>
<b>(C) 純資産総額（A - B）</b>	<b>8,599,717,678</b>
元本	7,696,425,265
次期繰越損益金	903,292,413
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>7,696,425,265口</b>
1万口当り基準価額（C / D）	11,174円

\* 設定時における元本額は8,958,000,000円、当期中における追加設定元本額は9,025,271円、同解約元本額は1,270,600,006円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08 6,211,096,441円、ダイワ高格付日本企業外債ファンド（為替ヘッジなし）2016-08 687,623,130円、ダイワ高格付日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-08 797,705,694円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,174円です。

## ■損益の状況

当期 自2016年8月18日 至2017年3月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>127,237,470円</b>
受取利息	127,315,053
支払利息	△ 77,583
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>879,827,099</b>
売買益	1,308,136,736
売買損	△ 428,309,637
<b>(C) その他費用</b>	<b>△ 446,891</b>
<b>(D) 当期損益金（A + B + C）</b>	<b>1,006,617,678</b>
<b>(E) 解約差損益金</b>	<b>△ 104,299,994</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>974,729</b>
<b>(G) 合計（D + E + F）</b>	<b>903,292,413</b>
次期繰越損益金（G）	903,292,413

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。